

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第20号

2007年12月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「環境問題と人口－日本の選択2」です。

## ノーベル平和賞と環境問題

今年のノーベル平和賞が映画『不都合な真実』を制作したアル・ゴア元アメリカ副大統領とIPCC（気候変動に関する政府間パネル）に贈られました。これは気候変動の予防が、もはや安全保障の問題として扱われ、平和を守るための戦いであると認められたことを示しています。

受賞者の一人であるアル・ゴア元副大統領の活動に対しては非科学的だという批判もあります。しかし、環境問題があまりにも多様な要素から成り立っている以上、一対一対応でその因果律を明らかにすることは難しい、ということは改めて理解しておく必要があります。様々な議論がありうるとしても、現在の気候変動の大きな要因が人間活動に起因していることはおそらく間違いのないことです。その変動をできるだけ小さくするためには、経済システムをはじめ大きな変革が求められることになり、そのためには世界レベルで人々の意識を変革することが必要です。この変化を導くためには、“分かりやすさ”が非常に重要になります。批判はあるとしても、ゴア氏の活動には政治家として環境保護活動を啓発する意味があったといえるでしょう。

いずれにしても環境の問題が、地球規模で人類の生存を脅かす「安全の問題」としてとらえられる時代が来てしまったということを表しています。



南アフリカ、焼畑のための森林火災

## 環境問題と人口―II

実際、今年の夏、日本は記録的な猛暑に見舞われ、私たちの実感として地球規模での温暖化を感じるようになってしまいました。秋の風物詩であったはずの紅葉が近い将来、平地では12月になってしまいそうだという予想もあります。昨年と今年のイチョウの黄葉は非常に遅れ、11月でも緑の葉のままです。また急激にグリーンランドの氷河が溶解し、海水準の上昇がはじまっているとも言われます。海水準が上昇すれば、かつて海底で形成された現在の平野は再び海底に沈みます。これはユーラシアの大きな部分を占めるシベリア平原やヨーロッパ平原も同じです。



国会前、緑の銀杏並木 2007年11月8日

さまざまな科学的な事実の集積から見ても、今すぐに温暖化の防止への努力が必要なことは、議論の余地がないと思います。問題は「どのようにして」温暖化防止を行うかということです。そしてその際に「何が課題となるか」ということです。

前号で、現在の環境問題への取り組み、特に企業における取り組みは、環境負荷の少ない技術を開発することで、経済成長と環境負荷との間の相関を分離すること＝デカップリングすることである、と分析しました。これはI（環境インパクト）の要素であるP（人口）A（豊かさ）T（技術）のなかで、“技術”の進歩によって負荷を軽減する努力です。

炭素エネルギー社会から水素エネルギー社会への移行などもこの技術に属すると思います。もちろんCO<sub>2</sub>の排出削減は地球温暖化防止の重要な要素ですから、このような技術的進歩はぜひ果たされなければなりません。しかしその他の要素であるA（豊かさ）とP（人口）をどのように考えたらよいのでしょうか。

## 環境・人口・持続可能な開発

環境保護活動というのは、実はかなり矛盾した活動です。環境を完全に保全しようとするれば人間の環境に対する影響をなくしてしまうことが最も抜本的な対策となります。極端な環境主義者の中には、「人間の生存よりも環境保全が重要だ」という論調を掲げる人たちもいます。しかし、多くの人々が考える環境保護とはあくまで、「人間が生きていくためにその生存を支える環境を保全する」ということではないのでしょうか。この地球上の人口は年々増え続けています。1860年代にわずか10億人であった人口が現在では67億人に達しているのです。その一人ひとりに尊厳があり、一人ひとりのかけがえのない人生があることを決して忘れてはならないと思います。

現在の環境保全への努力というものは、主に豊かさとエネルギー消費の間にある対応関係を切り離す努力ですが、増え続ける人口を放置したまま、このような努力が抜本的な解決に繋がることはありません。先進国の過剰消費が現在の温暖化の主たる原因であるとしても、途上国における人口の増加は森林伐採につながります。これまで先進国が排出してきたCO<sub>2</sub>を吸収してきた熱帯雨林が、人口増加の圧力によって伐採され、CO<sub>2</sub>吸着どころかこれまで貯蔵してきたCO<sub>2</sub>の排出源となっていくのです。途上国の貧しさを考えれば、これは、生きるために仕方なく、もしくは豊かさを求めて行われることで、これを違法だからといって完全に取り締まることは容易なことではありません。先進国が豊かな生活を享受する中で、途上国の増加する人口に貧困を強いることができるのでしょうか。彼らが貧困から抜け

出そうとして努力すればするほど、熱帯雨林は破壊され環境劣化が進むことになるのです。私たち先進国の人間が自らの生活を守るために、途上国の開発の権利を否定することができるのでしょうか。環境を守るためにどのようにして彼らに開発を止めさせることができるのでしょうか。

## 持続可能な開発と人口

この難問に対応するために生み出された概念が「持続可能な開発」という概念です。これは「将来の世代の可能性を奪うことなく現世代の必要性を満たすこと」、と定義されます。この概念は1980年に生み出された概念ですから決して新しい概念ではありません。しかし、現在の環境問題の現状を考える時、改めて「持続可能な開発」の概念を思い起こすことが必要なのではないかと思えます。人が「人間らしく尊厳を持って生きる」、これはもっとも重要なことです。この人が生きるということを否定して、いかなる社会政策もありえないと確信します。いずれにしても環境負荷とは人間が与えるものである以上、人口増加が続く中で、環境問題を根源的に解決する方法は存在しません。いかなる解決方法であれ、人口規模の安定化がなければ、環境保護も持続可能な開発も達成できないのです。

もちろんこの両者にはニワトリとタマゴのような関係があります。開発が進めば人口増加が安定に向かうことは経験的に知られた事実です。しかし、地球環境問題の現状やそれが人類に与える影響を考えれば、これまでのように、途上国が開発を果たしてから人口の安定化を実現する、という悠長なプロセスを取ることは許されないということが分かります。人口が増え続ける中、私たちは、これから増える数十億の新しい命に対して、その尊厳を守ることができる社会を作る責任を果たさなければならないのです。

人口問題は決して強制できる問題ではありません。一人ひとりの理解とそれに伴う行動の変化が最も重要です。ではどうしたらよいのでしょうか。その方法は「ICPD行動計画」という形で、すでに明らかになっています。これからは、「環境問題の根幹に人口問題があること」、「人口問題への対処は非常に明確な成果を生み出しうること」、「人間が人間らしく生きることのできる社会を作るためには人口の安定化が絶対に不可欠であること」、を改めて再確認することが必要です。そしてそこに十分な投資を行うことが重要なのです。

前述したように、人口問題に対する対処は明確な成果として現れます。日本はかつてこの分野で指導的な役割を果たしてきました。その結果、アジアの人口増加率は30年前に比べて半減するという成果を得られたのです。望まない妊娠を防ぐことで出生を抑制することに比べて、「増えてしまった人口を減らす」ということがどれほど悲惨な事態を想定しなければならないか、改めて思い起こす必要があるでしょう。2008年日本で開かれるG8洞爺湖サミットの主要議題の一つが気候変動ですが、その基盤に人口問題があり、一人ひとりの生活を守る上でも人口問題への関心を高めることが必要であることを思い起こし、是非その議題の中へ取り込む努力をしていただきたいと思います。



インドネシア・中部カリマンタン：開墾のため森林を焼き払う過程で土壌に堆積した泥炭にまで引火し、膨大なCO<sub>2</sub>を放出している

写真：朝日新聞社提供

## 財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

### アフリカ - アジア国会議員会議でTICAD-IV およびG8サミットに向けた提言を採択

G8のもう一つの重要課題がアフリカ開発の問題です。アフリカでは今なお高い人口増加率が続き、その人口増加のなかで公衆衛生の問題や食料安全保障の問題が重要な課題となっています。そしてHIV／エイズなど人類全体に脅威を及ぼす感染症の蔓延などに対する対策が喫緊に求められています。今回の会議では、栄養の改善や衛生の改善を含む生活改善、家族計画について日本やアジアの経験をアフリカの国会議員に協議していただきました。また視察では、戦後の新生活運動の中での家族計画や感染症予防、所得創出プログラムの経験を学び、女性のエンパワーメントとリプロダクティブヘルスの改善に大きく経験した事実を現場で学んでもらいました。そして水源涵養林や温泉の湯口権など、日本の伝統的社会がいかにして地域の共有資産を守り、それが資源の永続的利用や環境保全の機能を果たしてきたことを視察していただきました。会議の成果は「提言」にまとめられ、各国からTICADに参加する政府代表に提出されることが決議されました。視察の帰途、参加者の一人がプログラムへの感謝の言葉と共に、「これからは私たち自身の責任だ」と述べていたことが印象に残り、アフリカ開発への希望を感じました。



アフリカ-アジア国会議員の視察

## NPO法人 2050

### 環境問題と増加する人口、その問題への取り組み

環境問題を解決しようと思えば人口問題を切り離して考えない訳にはいきません。特に人口13億人以上を抱える中国での環境破壊、特に砂漠化や黄砂の問題は、日本にも多大な影響を与えています。

NPO法人2050は、砂漠化防止、貧困削減、女性の地位向上を目的として、中国人口福利基金会や中国人口計画生育協会と提携してシルクロード緑化活動を展開しています。今年は、14名の植林ツアーを組み、10月に甘粛省蘭州市郊外において165,000本の植林をしました。この活動は、農民たちと共に働くことで、彼らの自助努力の精神を養い、日中友好を推進しています。

「これまでにテレビを目にしたこともない、肉を口にしたこともない」、そう教えてくれた少数民族の10代の子どもたちは、私たち日本人と一緒に汗を流し、苗木を植え、環境保全と貧困削減への取り組みに明るい展望を見せてくれています。

そしてこの協働は、私たち一人ひとりが考えるべき、環境問題と人口問題の重大さと広めていくべき行動の重要性を、多くの中国農民と日本からの植林活動参加者に教えてくれています。

# 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

## 国際協力へ日本のイニシアティブを—ODA拡充を提言

### —研究成果を5つの提言に

先進国の中では唯一、ここ10年来減額されてきた日本の政府開発援助（ODA）を懸念する有識者29人による提言が、政府、国会、国際協力機構（JICA）、マスメディアなどに提出されました。ジョイセフと人口問題協議会（いずれも明石康会長）の呼びかけによるもので、2007年1月以来6回の研究会に招かれた各界の専門家の報告に基づきまとめられました。

提言は、

- ① 「地球と人間の共生をめざす国際協力」の推進
- ② ODAの減額から増額への転換
- ③ ODAの国際合意、国民総生産比0.7%目標の達成時期の明確化
- ④ 「人間の安全保障」に基づくアフリカ援助の強化、女性の視点の重視
- ⑤ 「国民に支えられた国際協力」実現のための国際理解教育の推進と、国会議員とマスメディアの責任からなり、「発想の転換による強力な国際協力」に日本のイニシアティブを求めています。

2008年5月の「第4回アフリカ開発会議」（TICAD IV）や、7月の先進国首脳会議（G8サミット）を前に、国際社会の中での日本の外交姿勢が問われる機会が相次ぐだけに、民間のオピニオンリーダーによる提言の行方が注目されています。



日本記者クラブで開催したセミナーで、国際協力を考えるにあたって問題提起をする明石康会長（中央）

### —提言の伝達と反響

提言書は福田康夫氏（現首相）にも伝達されました。続いて07年8月22日、明石康会長と会見したJICAの緒方貞子理事長は、「国際協力銀行（JBIC）との統合を控えているJICAも厳しい予算運営を強いられている時だけに、多くのオピニオンリーダーが日本の国際協力の拡充について賛意を表したことは大変心強い。今後はこうした声を国民の理解と予算の拡大につなげていく具体的な活動をどう展開していくかが重要になる」と語りました。

### —大局的な援助の視点を

1990年代にはODA拠出額で世界一の「援助大国」を誇った日本がバブルの崩壊に伴う長期不況と財政悪化で、ODAの減額を続け、07年には最盛時の4割減にまでなりました。この間、東西冷戦の終焉で「援助疲れ」に陥っていた欧米各国が01年の米国における同時多発テロをきっかけに援助の増額に転じたことと相まって、日本は06年には米国、英国に次ぐ3位に転落、このままでは08年以降、フランスやドイツに次いで5～6位に低迷することが確実視されています。

世界の援助潮流は2000年9月の国連総会で採択された「ミレニアム開発目標」（MDGs）に基づき、特にアフリカを対象とする開発課題が大きな目標となっています。他方、地球温暖化への関心の高まりとともに気候変動に関する「京都議定書」以降の新たな枠組み作りが焦点に浮上、開発と環境の両面から地球規模的課題への各国の役割が求められています。

### —国際協力を考えるセミナー

07年10月24日には、日本記者クラブでセミナーを開催し、荒木光彌（国際開発ジャーナル社主幹）、杉下恒夫（茨城大学教授）、田中均（日本国際交流センターシニア・フェロー）、福川伸次（前電通総研社長）、松本洋（国際文化会館顧問）など賛同人のほか、大島賢三（JICA副理事長）、別所浩郎（外務省国際協力局長）、大野泉（政策研究大学院大学教授）等の各氏がスピーチや討論に参加し、参加者からも活発な発言がありました。

ジョイセフの石井澄江事務局長は、日本でもG8に向けてNGOフォーラムが結成され、特に保健・医療分野ではポジションペーパーの作成を手始めに、NGOが連携して積極的な働きかけを始めていることを述べました。

## 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

2007年は、国際社会が2015年までに達成すべき8つの開発目標をまとめた「ミレニアム開発目標」の中間年でした。国連人口基金は、その中でも目標3、5、6つまりジェンダーの平等、妊産婦の健康、HIV／エイズ等の予防のための活動に主に取り組んでいます。そのすべてにおいて目標8「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」が重要な鍵を握っています。東京事務所も市民社会との連携に力を入れており、こうした活動についての詳細を国連人口基金東京事務所ホームページ (<http://www.unfpa.or.jp>) に随時掲載しています。最近行われたものの中から2例を下記にご紹介します。



11月30日には「国連人口基金支援チャリティ・コンサート実行委員会」の主催で「母と子に捧げるコンサート」が開催されました。武田鉄矢氏と高畑淳子氏によるトーク「母と子のきずな」やライブを通し、日本の少子化問題やグローバルな視点で母子保健問題を考えるきっかけとなるイベントとなりました。また、このコンサートの純益金は国連人口基金に寄付されました。

11月30日開催「母と子に捧げるコンサート」

翌12月1日には「生と性について考える シンポジウム」が国際協力機構、wAds2007実行委員会、国連人口基金東京事務所の共催で行われました。基調講演に国連人口基金事務局次長プルニーマ・マネを迎えたほか、「性」や「生きる」というテーマについて国内外の現場で活躍するパネリストたちから様々な見解が提示され、参加者、特に若い人たちが自分とは異なる視点を得るユニークな機会となりました。



12月1日開催「生と性について考えるシンポジウム」

国連人口基金発行の『世界人口白書 2007』は当事務所のホームページ([http://www.unfpa.or.jp/pdf/2007\\_all.pdf](http://www.unfpa.or.jp/pdf/2007_all.pdf))からダウンロードできます。郵送をご希望の場合、またはお問合せは下記の国連人口基金東京事務所にご連絡ください。

### 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F  
TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845  
E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)  
URL: <http://www.apda.jp>

### 財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090  
E-mail: [info@joicfp.or.jp](mailto:info@joicfp.or.jp)  
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

### NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201  
TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319  
E-mail: [mail@npo2050.org](mailto:mail@npo2050.org)  
URL: <http://www.npo2050.org>

### 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F  
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556  
E-mail: [tokyo.office@unfpa.or.jp](mailto:tokyo.office@unfpa.or.jp)  
URL: <http://www.unfpa.or.jp>  
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。